

## 国際交流基金アジアセンター、講道館と共催で 柔道を通じてアジアとつながる交流事業を開始 第1弾は ASEAN 諸国の柔道連盟会長を招へい



国際交流基金中央アジア武道派遣の様子



講道館少年部稽古の様子

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)アジアセンターは、公益財団法人講道館との共催により、柔道を通じてアジアのスポーツ・文化交流のネットワークを構築・強化することを目指す交流事業を開始します。

日本発祥で、世界的スポーツへと発展している柔道は、ASEANにおいても非常に人気が高く、注目を集めています。初年度は、ASEAN諸国の柔道連盟会長を招へいし、すべての参加国による全体会議と、各国の柔道事情についての調査を行う個別会議を開き、次年度以降の多角的なサポートのあり方を検証していきます。「講道館杯全日本柔道体重別選手権大会」の視察や日本文化体験などの機会も提供します。

■実施期間	2016年11月11日(金)～11月16日(水)
■スケジュール	11月11日(金): 招へい者来日 11月12日(土): 文化体験、「講道館杯全日本柔道体重別選手権大会」視察 11月13日(日): 文化体験 11月14日(月): 全体会議、個別会議 11月15日(火): 個別会議、全体会議、国際交流基金アジアセンター主催レセプション 11月16日(水): 招へい者帰国
■対象国	ASEAN9か国(国際柔道連盟に未加盟のブルネイを除く全てのASEAN加盟国)
■招へい者	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの柔道連盟会長および運営管理者等 各国2名ずつ計18名
■主催	国際交流基金アジアセンター、公益財団法人講道館

●取材に関するお問い合わせ: 国際交流基金 コミュニケーションセンター(担当:伊藤、森)

Tel: 03-5369-6089 / Fax: 03-5369-6044 / E-mail: [press@jpf.go.jp](mailto:press@jpf.go.jp)

**\*国際交流基金アジアセンター初の柔道事業**

国際交流基金アジアセンターにおいて柔道事業を実施するのは、これが初の機会となります。2020年までの5年間で、ASEAN 諸国における柔道事業を、人材育成や交流強化の面からサポートし、アジアの柔道文化を共に高めていくことを目指します。

その他のスポーツ事業としては、2014年より日本サッカー協会(JFA)・Jリーグと連携し、サッカーを通じた ASEAN 各国との交流の拡大、人材育成、ネットワークの形成を目指し、指導者派遣、ユース年代の選手及び指導者間の交流、マネジメント関係者向け研修プログラム等の協働事業を実施しています。

なお、国際交流基金による近年の柔道関連事業としては、平成 25 年度のミャンマー柔道グループ招へいや、平成 27 年度の柔道レクチャー・デモンストレーション、平成 28 年度の中央アジア武道派遣(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンおよびトルクメニスタン)等を実施してきた実績があります。

**【国際交流基金アジアセンターについて】** <http://ifac.jp/>

独立行政法人国際交流基金(ジャパンファウンデーション)は、全世界を対象に総合的に国際文化交流事業を実施する日本で唯一の専門機関です。アジアセンターは2014年4月に設置され、ASEAN 諸国を中心としたアジアの人々との双方向の交流事業を実施・支援しています。日本語教育、芸術・文化、スポーツ、市民交流、知的交流等さまざまな分野での交流や協働を通して、アジアにともに生きる隣人としての共感や共生の意識を育むことを目指しています。

**【公益財団法人講道館について】** <http://kodokanjudoinstitute.org/>

講道館は、1882(明治 15)年に嘉納治五郎師範によって創設され、世界約 200 の国と地域で行われている講道館柔道の総本山であり、講道館柔道を指導研究教授してその普及発展を図り、国民、特に青少年の心身鍛錬に貢献することを目的とした公益財団法人です。青少年を対象とする学校「講道館」の運営、柔道指導者による青少年の健全育成に関する協議会や研究会の開催、国際大会および国内大会の開催、柔道指導者の養成、外国派遣ならびに外国人柔道指導者の受け入れ、段位認定など、広く柔道に関する普及活動を行っています。

●主催者・本事業に関するお問い合わせ: 国際交流基金 アジアセンター文化事業第2チーム(担当: 稲田、小島)

Tel: 03-5369-6025 / E-mail: Kei\_Kojima@jpf.go.jp

●取材に関するお問い合わせ: 国際交流基金 コミュニケーションセンター(担当: 伊藤、森)

Tel: 03-5369-6089 / Fax: 03-5369-6044 / E-mail: press@jpf.go.jp